

きらめき 創造 大洲市

—みとめあい ささえあう 肱川流域都市—

# おおず 市議会だより

2016

No.50

平成28年8月15日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730



## 海開き(長浜海水浴場)

(6月)

### 6月定例会の日程

- 6日 本会議(開会・提案理由説明)
- 13日 本会議(質疑・質問)
- 14日 本会議(質疑・質問・委員会付託)
- 15日 総務企画委員会
- 15日 厚生文教委員会
- 16日 産業建設委員会
- 21日 本会議(委員長報告・質疑・討論・表決等、閉会)

### … 目次 …

- 2面～3面 6月定例会の概要
- 4面～10面 質疑・質問
- 11面～13面 常任委員会審査
- 14面～16面 常任委員会行政視察・議会日誌等

本会議の様子をインターネット(Youtube)でご覧いただけます。詳細は大洲市公式ホームページをご覧ください。

<http://www.city.ozu.ehime.jp/>

携帯電話のQRコード読み取り機能を利用して、アクセスすることができます。



# 平成28年6月定例会

## 一般会計当初予算 歳出の主な事業

(単位：千円)

### 総務費

- ・移住・定住支援事業……………1,530  
(移住・定住支援センターによるアンケート調査及び市HPに移住定住サイトを作成する事業)
- ・地域公共通信施設整備事業……………27,990  
(公衆無線LAN環境整備支援事業)

### 商工費

- ・大洲ブランド創出事業……………1,038  
(販路拡大等を図るため、大洲催事フェアや物販商談会に要する費用)
- ・うかい観光活性化事業……………1,476  
(観光うかい60周年記念事業補助金追加)

### 土木費

- ・住宅管理費一般経費……………118,581  
(市営住宅耐震補強事業)
- ・木造住宅耐震診断事業……………500  
(耐震診断技術者派遣制度を実施するための費用)

### 消防費

- ・防災行政無線等整備事業……………2,293  
(防災行政無線屋外拡声子局支障移転工事)
- ・避難対策支援強化事業……………14,688  
(避難所誘導標識設置工事及び避難所への備品整備)

### 教育費

- ・学校防災教育実践モデル地域研究事業……………700  
(長浜小学校をモデル校として、総合的な防災力の強化を図る事業)
- ・中学校改築事業……………15,800  
(大洲北中学校の校舎等及び大洲南中学校の屋内運動場改築事業)

## 概要

平成28年第2回定例会を6月6日から6月21日までの16日間の会期で開きました。今定例会初日、市長から一般会計補正予算をはじめとする議案16件が提出され、その後、2日間にわたり7人の議員が登壇し、全議案に対する質疑と市政全般にわたる質問を行いました。各常任委員会の審査を経て、最終日には、追加議案等を含めて採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決・承認・同意し、請願2件を不採択としました。

(詳細は次ページ以降)

## 人事案件

(敬称略)

### ◆人権擁護委員

上田 弘 (若宮)

任期 平成28年10月1日～平成31年9月30日

大石 あい (新谷)

任期 平成28年10月1日～平成31年9月30日

## お知らせ

◆議会だより5月号(第49号)の議員の質疑・質問中に記載しておりました**病児保育について**(8ページ)は、3月議会の答弁を元に作成しておりますが、その後事業者との協議により、受入れ時間が次のとおり変更となりましたので、お知らせします。

■変更前…平日は午前8時より午後6時まで

変更後…平日は午前8時30分から午後6時まで

■変更前…土曜日は午前8時より午後0時30分まで

変更後…土曜日は午前8時30分から午後1時まで

◆議案【市長提出分】

| 番 号  | 件 名                                                                                                                                                                                                               | 結 果  |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第57号 | 平成28年度大洲市一般会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                            | 原案可決 |
| 第58号 | 平成28年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）                                                                                                                                                                                      | 原案可決 |
| 第59号 | 平成28年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                   | 原案可決 |
| 第60号 | 平成28年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                     | 原案可決 |
| 第61号 | 平成28年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                        | 原案可決 |
| 第62号 | 平成28年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                      | 原案可決 |
| 第63号 | 平成28年度大洲市港湾施設事業特別会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                      | 原案可決 |
| 第64号 | 平成28年度大洲市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                    | 原案可決 |
| 第65号 | 平成28年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                     | 原案可決 |
| 第66号 | 平成28年度大洲市水道事業会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                          | 原案可決 |
| 第67号 | 平成28年度大洲市工業用水道事業会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                       | 原案可決 |
| 第68号 | 平成28年度大洲市病院事業会計補正予算（第1号）                                                                                                                                                                                          | 原案可決 |
| 第69号 | 大洲市国民健康保険税条例の一部改正について                                                                                                                                                                                             | 原案可決 |
| 第70号 | 大洲市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について                                                                                                                                                                           | 原案可決 |
| 第71号 | 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について                                                                                                                                                                                          | 原案可決 |
| 第72号 | 専決処分した事件の報告並びに承認を求めることについて<br>専決第3号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正について<br>専決第4号 大洲市税条例等の一部改正について<br>専決第5号 大洲市国民健康保険税条例の一部改正について<br>専決第6号 平成28年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）<br>専決第7号 平成28年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号） | 承 認  |
| 第73号 | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて                                                                                                                                                                                       | 同 意  |

◆請願

| 番 号  | 件 名                                        | 結 果   |
|------|--------------------------------------------|-------|
| 第42号 | 「安保法」の廃止を求める意見書提出についての請願                   | 不 採 択 |
| 第43号 | 伊方原子力発電所3号機の耐震安全性審査の見直しと再稼働に関する住民説明会を求める請願 | 不 採 択 |

◆選挙

| 番 号 | 件 名                      | 結 果  |
|-----|--------------------------|------|
| 第9号 | 大洲・喜多衛生事務組合議会議員の補欠選挙について | 指名推選 |

◆報告

| 番 号 | 件 名                                           | 結 果 |
|-----|-----------------------------------------------|-----|
| 報告2 | 繰越明許費繰越計算書について                                | 受 理 |
| 報告3 | 繰越明許費繰越計算書について                                | 受 理 |
| 報告4 | 繰越明許費繰越計算書について                                | 受 理 |
| 報告5 | 繰越計算書について                                     | 受 理 |
| 報告6 | 専決処分した事件の報告について<br>専決第2号 和解及び損害賠償の額を定めることについて | 受 理 |
| 報告7 | 大洲市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について                  | 受 理 |

表彰・感謝状



（敬称略）

◆全国市議会議長会表彰

〔特別表彰〕

議員在職20年以上

田中堅太郎

〔一般表彰〕

議員在職15年以上

宮本 増憲

議員在職10年以上

中野 寛之

議員在職10年以上

福積 章男

議員在職10年以上

山本 光明

議員在職10年以上

上田 栄一

議員在職10年以上

安川 哲生

議員在職10年以上

大野 立志

◆四国市議会議長会表彰

〔特別表彰〕

議員在職20年以上

田中堅太郎

議員在職12年以上

二宮 淳

議員在職12年以上

武田 雅司

◆愛媛県市議会議長会感謝状

前市議会議長

向井 敏憲

前市議会副議長

安川 哲生

## 質疑・質問

中野 寛之 議員



## (一問一答方式)

- ①公衆トイレの整備
- ②防災対策
- ③ふるさと納税
- ④子育て支援
- ⑤通学自転車用ヘルメット
- ⑥加藤家と中江藤樹先生の大洲入り400年顕彰事業

## 子育て支援について

**問** 愛媛県では、子育て応援アプリケーションきらきらナビを

提供しているが、本市の情報はやや少ないように感じる。

**答** このきらきらナビを活用することが、コスト面でも利便性においてもより望ましいと考えられるが、今後どのように周知を図り、また本市の子育て等に関する情報の充実を図っていくのか、これらの取り組みについて伺いたい。

**答** きらきらナビについては、現在本市からの情報はやや少ないものと考えており、今後より多くの必要とされる情報を提供すること、きらきらナビの一層の内容充実に努めるとともに、ホームページなどで広く市民の皆様周知を図ることで子供の健やかな育ちの実現、子育て世代の不安感、孤立感の解消を図っていききたいと考えています。

## 通学自転車用ヘルメットについて

**問** 県内全ての県立高校で自転車に乗る際のヘルメット着用が義務化されたが、その際、ヘルメットの種類については、生徒の意見を聞きスポーツタイプのソフト型ヘルメットに選定されたとのことである。

そこで、ソフト型、ハード型、両タイプのメリット、デメリット

について教育委員会の見解を伺いたい。

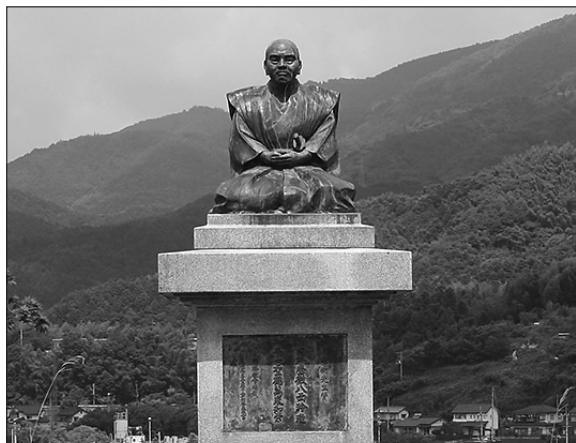
**答** 南予教育事務所より、ヘルメットの企業が同じメーカーの製品を比較して得た両タイプの特徴について情報提供がありました。これによると、耐用年数は、いずれのタイプも3年と差はありませんが、衝撃吸収力、重量、通気性はソフトタイプのほうが優れているということです。表面硬度については、ハード型のほうが優れていますが、ソフト型の表面硬度もJIS、日本工業規格の安全基準を満たしておりますので問題はないと考えられます。

## 加藤家と中江藤樹先生の大洲入り400年顕彰事業について

**問** 中江藤樹先生が加藤貞泰公とともに米子から大洲に來られて、ちょうど来年が400年を迎えることになる。多くの市民が小学生のときから聞くことのできた藤樹先生の教えというものは、今も我々の中に受け継がれており、またその思想は大洲市教育の根幹であるとも感じている。大洲の一員として、藤樹先生の業績をたえる顕彰事業の必要について、理

事者の見解を伺いたい。

**答** 400年を迎える来年は、次の世代に引き継ぎ顕彰していく上で節目の年となるものであり、顕彰事業の実施は大変意義深いものであると認識しています。この顕彰事業については、博物館での特別展示展や生涯学習講座の開催、夏季大学での記念講演の検討、また米子市との交流事業の充実を図るなど、さまざまな分野で考えられます。今後、大洲史談会や大洲藤樹会など、関係する団体等とも協議を進めながら、2017年の顕彰事業の実施に向けて検討を進めてまいきたいと考えています。



中江藤樹先生像(大洲城)

## 武田 雅司 議員



### (一問一答方式)

- ① 大洲市公共施設等白書
- ② 福島第一原発事故から5年後の現在
- ③ 伊方原発廃炉と再稼働
- ④ 臥龍山荘3棟の国重要文化財指定

### 大洲市公共施設等白書について

**問** 当市を含む全国の多くの自治体では、公共施設等の老朽化が進んでおり、一斉に更新時期を迎えつつある。

また、本市では、人口の減少のほか、人口全体に対する高齢者の割合は増加傾向にあり、少子・高

齢化も進行する中、公共施設等の利用者の減少、利用ニーズの変化、市町村合併に伴い、施設の整備、統合も必要であるが、どのように対応を図るのか。

**答** 大洲市公共施設等白書の策定により公共施設等全体の状況が把握できましたので、現在公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでいるところです。その中で、道路、橋梁、上下水道を初めとしたインフラについては、基本的に維持、更新を前提とし、公共建築物については統廃合等によりできる限りの総量削減を念頭に人口減少、利用者のニーズなど、さまざまな要因を考慮しながら施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を取りまとめ、平成29年度からその方針を踏まえた施設別の個別計画の策定により具体的な施設の取り扱いを検討していきたいと考えています

### 福島第一原発事故から5年後の現在について

**問** 東京電力福島第一原発事故による避難生活の長期化は、さまざまな問題を抱え、出口が見えないこれらの状況は伊方原発の近

くに位置する本市にとっても決して他人事ではない。たった一度の事故により今も多くの住民が苦しみ、事故処理に当たり、多くの課題を抱え、莫大な事業費を我々国民が負担しなければならぬというこの福島の現状をみて、今、市として何をすべきなのか、考えを伺いたい。

**答** 市の役割として現在最も求められているのは、万が一の事故の際、市民の皆さんが安全に、そして迅速に避難できるようにすることです。そのため、避難計画の実効性がより高まるよう努めているところです。避難計画に完璧や終わりはなく、内容の充実や強化に向けて市の役割を果たしていきたいと考えています。

現在も仮設住宅での営業を余儀なくされている商店街(福島県檜葉町)



### 臥龍山荘3棟の国重要文化財指定について

**問** 臥龍山荘3棟が国重要文化財に指定される見通しとなったことにより、本市の建造物の国重要文化財は5件になる。

今後訪れる方々に対し、その歴史などについてきちんと案内や説明ができるガイドの養成も必要と思うが、どのように考えているのか。

**答** 施設の内や視察などの対応については、臥龍山荘専属の2名の案内人が交代でされています。また、「おおず街なか再生館」と「しろまちゲストハウス」の計5名のまち歩きガイドも臥龍山荘に関する知識を身につけていただき、訪れていただく方にその魅力を十分に伝えていくところです。

また、ガイドの養成については、現在開催中のおおず歴史花回廊でまち歩きガイド講座を開催しておりますが、この受講された方には南予博イベント終了後も継続して案内業務に携わっていただく予定としています。こういった機会を捉え、今後も人材の確保と育成に努めていきたいと考えています。

## 上田 栄一 議員



### (一括質問方式)

- ① 宅地化と水道事業
- ② 小・中学生の通院医療費無料化
- ③ 子育て支援
- ④ 舩川河川敷の有効利用
- ⑤ 有害鳥獣対策と補助金
- ⑥ 力又一対策
- ⑦ 長浜新港を釣堀として利用すること

小・中学生の通院医療費無料化について

**問** 県下の通院まで含めた子ども医療費助成事業実施状況は、

今年10月からの歯科のみの3市を含めると市の半数以上が通院、医療費の無料化を実施する予定となっている。もはや、国がやるべきとか、コンビニ受診の心配をしている段階ではないと考える。検討段階では子育て支援にならない。検討が長過ぎて最後に実施することになるのではないかと心配しているが、見解を伺いたい。

**答** 本市では大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略において検討を重ねるとともに、国の動向を注視し、財源確保などを含めて検討しているところです。早期実施すべきと御指摘いただいていることを真摯に受けとめています。しかし、現在さまざまな子育て支援策を実施しているとありますが、他市の状況を勘案しながら本市の状況を総合的に検討した上で判断をさせていただきたいと考えています。

### 子育て支援について

**問** 今年度から始まった病児保育の経過について伺います。  
また、富山市では保育所に預けた子供が急に体調を崩した際、市職員が親にかわって病児保育施設に送り届ける事業を始めたが、当局

の対応はどのようなのか。

**答** 本年4月、市内の亀井小児科において病院に併設された旧住宅1階部分の改修に着手し、開設に向けた準備を進め、6月1日より病児保育事業を開始したところです。利用状況については、6月2日から10日までの間に0歳児、1歳児、5歳児の延べ4人が利用されています。引き続き、事業周知に努め、より多くの利用につなげていきたいと考えています。

また、職員による移送については、市職員が限られた職員配置の中で多様な業務を担っている現状も踏まえ、保護者ご自身がファミリー・サポート・センター事業を活用することでの対応とさせていただきます。

### 有害鳥獣対策と補助金について

**問** 本市ではイノシシを捕獲すると1万円の助成金を出すことになっているが、今年1月から3月に捕獲した分については7,500円しか助成されないと苦情が出ている。事実関係と不足分の支払については当然なされるべきと考えるが、見解を伺いたい。

**答** 助成金の減額については、当該奨励金を年間3回に分けて交付する中で、3回目に当たる1月から3月分の捕獲実績が当初見込んでいた頭数よりも過大となったことに加え、年度末であったことから新たな予算措置を講じることでできなかったために、やむなく単価を調整し交付したものです。

このたびの補助金の交付に当たっては、関係者の皆様方の御尽力に水を差す形になってしまいました。今後においては、制度の見直しを行い、必要な予算の確保を行った上で捕獲実績に基づいた補助金の交付が行えるよう対応を図っていきたく考えています。

**問** 助成金を出すと言って出さないのは信用を失うのではないかと考える。猟師さんが一生懸命頑張っている中で、市の事情で支払いができないというのは、理由にならないのではないか。約束は守っていただきたいが、総額ではいくら不足となるのか。

**答** 総額で200万円余り、経費が足りなくなったということです。

## 梅木加津子 議員



### (一括質問方式)

- ①伊方原発の再稼働見直しと原発事故の賠償問題
- ②住宅リフォーム助成制度
- ③少子化対策
- ④肱川河川整備計画関連
- ⑤TPP合意

### 住宅リフォーム助成制度について

**問** 木造耐震化促進事業については、熊本などの地震で早急な実施を求める市民の方の声を私も届け、今回予算化された。これにより、安心して耐震診断が受けられるようになったと期待している。市民の方が利用する際の具体

的要領と、木造耐震補助事業等をあわせて説明していただきたい。

### 答

技術者派遣事業については、まず都市整備課に住宅の建築年数等がわかる資料をご持参いただき、その場で派遣申込書を提出していただきます。その後、現地調査を行います。後日、派遣技術者が診断結果に基づき、一般的に補強アドバイスと改修工事を行うときの目安となる工事費もあわせて報告し、内容確認後に派遣技術者に評価手数料を直接支払って終了となります。この一連の流れが派遣制度で、従来の補助制度と比較いたしましても費用が少なく、市への手続も簡単な住民負担の少ない制度です。今後においては、住民の方へ派遣制度を周知するとともに、耐震診断だけで終わることのないよう耐震化を推進していきたいと考えています。

### 肱川河川整備計画関連について

**問** 肱川の想定雨量の見直しが行われ、国交省が氾濫被害再計算を明らかにした。今回の肱川本流と支流の想定降雨量は2003年想定2倍以上になり、最大浸水被害面積も大幅に広がるが、この計算をどのように判断されているのか。

「水防法」の一部が改正され、浸水想定区域の指定などが義務づけられた（大洲市街地などでは、20m以上の水深となる区域もあると想定された）



るのか。

**答** 今回の見直しで浸水区域が拡大しますが、ハード対策では守り切れない大洪水は発生するとの考えに立ち、ソフト対策が重要であり、今後肱川大規模氾濫に関する減災対策協議会などにおいて関連機関と連携して対応していきたいと考えています。

### TPP合意について

**問** TPPについては政府が影響なしとした地元特産品について

て、多くの自治体が、独自の試算を行い、本市の平成25年度の試算は総額で21億7,500万円の影響額だったが、今回、県の試算では2億7,000万円の影響という。本当にそんな影響で終わるのか。

また、JA愛媛たいきや森林組合、漁協などと基幹産業についての協議を重ねる必要が今まで以上にありと思うが、現状と今後の対応について伺いたい。

**答** 平成25年の試算額については、関税が即時撤廃されたと仮定した試算であり、一方平成27年の試算額については、総合的なTPP関連施策大綱に基づき国内対策を講じた場合、減少率が抑えられることにより前回よりも影響額が大幅に減少すると試算されたところだ。

今後においては、消費者からの懸念や不安を払拭し、消費の拡大や需要喚起をあわせて行い、当市の農林水産物が地域内外はもとより、国の内外からも幅広く支持される力のある産品として認められ、引き続き再生産可能となるよう、関係機関、団体等との連携を密にしなが、必要な施策を講じていきたいと考えています。

## 宇都宮宗康 議員



### (一問一答方式)

#### ①熊本地震における教訓

#### 熊本地震における教訓について

◆伊方原発の耐震評価の見直しについて

**問** 熊本地震では、震度6弱以上が7回も発生し、四国電力伊

方原発が想定する最大加速度650ガル以上の地震が9力所で発生した。地震・地質学者によると、益城町では、過去に例がない上下動1,399ガルが観測されたことなどから、中央構造線断層帯に位置する伊方原発の耐震評価の見直しを原子力規制委員会に求めることを提言されるなどの動きもあるが、本市も愛媛県に対し、見

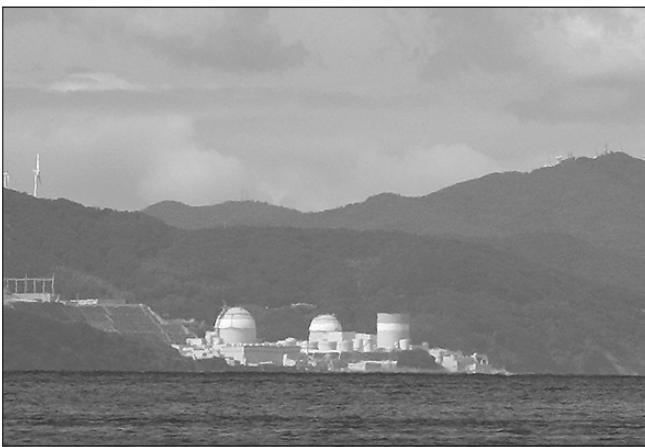
直しを働きかけるよう求めているのか。

**答**

伊方発電所3号機は、当初基準地震動を570ガルに設定しておりましたが、650ガルに引き上げられた経緯があり、また愛媛県がさらに対策を求め、四国電力伊方発電所はおおむね1,000ガルに耐えられるよう工事を行っています。

伊方発電所3号機の基準地震動は敷地地下のかたい岩盤の上での揺れを想定しており、一方で益城町の揺れはやわらかい地盤の地表で観測されたもので、単純な比較

長浜町長浜からみた伊方発電所



をすることはできないかと思われます。

また、先月の30日から愛媛県が行っている中央省庁への重要施策の提案、要望の中で、中村知事は原子力規制庁に対し、伊方発電所3号機の再稼働について、スケジュールありきではなく、規制庁の責任でしっかりとチェックしてほしいと伝えたと言われており、県においても市町の要望をしっかりと受けとめ、対応していただいているものと考えています。

#### ◆学校施設の耐震化について

**問**

公共施設のうち学校生活における子供たちの安心・安全を確保するための学校施設の耐震化はどの程度進んでいるのか。また、何年を目途に耐震化が完成するのか。

**答**

本市では、平成23年度に策定した大洲市立学校施設整備計画に基づき、耐震補強及び大規模改造工事を実施し、平成27年度末までの市内幼稚園、小・中学校施設の耐震化率は68・1%となっています。

本計画では、平成33年度末をもって耐震化を完了するよう計画していますが、少しでも早い耐震対策の完了を目指して、財政計画

との調整を図りながら事業を進めてまいります。

#### ◆空き家の除去について

**問**

景観保全区域においては空き家が多数あり、倒壊による屋根瓦の落下の危険性が高いが、空き家の管財人に強く補修を呼びかけるべきではないのか。また、除去費用に対する補助について、具体的に伺いたい。

**答**

景観計画区域を指定している肱南地区においては、空き家の所有者を調査し、順次建物の適正管理をお願いする文書と除去等に関するアンケートの送付を進めているところです。

大洲市危険空き家除去事業補助事業は、国が5分の2、県、市、施工者がそれぞれ5分の1を負担するもので、補助上限額は80万円です。補助の対象となる経費は、空き家を取り壊す際に発生する費用のうち、建物を取り壊す工事費です。消費税や建物内の家財道具等の処分に係る費用などは補助の対象とはなりません。

なお、補助を受けるためには市へ事前調査を申し出て、危険な空き家等の判定を受ける必要があります。

## 児玉康比古 議員



### (一問一答方式)

- ①市営住宅
- ②自治会活動
- ③タブレット教育

### 市営住宅について

**問** 市営住宅については、今年度、鉄砲町第2団地の耐震診断、業務委託料が計上され、また

6月補正では鉄砲町第1団地の測量設計業務委託料が提案されている。耐震補強工事等の計画はどのようなになっているのか。

また、住宅マスタープランでは今後の市営住宅の必要数をどの程度と予測しているのか。

**答** 改修については、大洲市公営住宅等長寿命化計画に基づき、状態が悪い建物について優先的に長寿命化を図っていく計画です。その中で、まずは3階以上かつ1,000平米以上の特定建築物5棟について、耐震化と長寿命化を順次進めていく計画です。

今後の市営住宅の方策については、今年度は住宅マスタープランの計画期間が終了することから、現在進めている大洲市総合計画との整合を図り、今後10カ年の住宅マスタープランを策定することとしています。

なお、新たに策定するマスタープランをもとに、平成18年度に作成した大洲市公営住宅ストック総合活用計画の見直しも必要になります。その中で、将来の大洲市の人口動向も踏まえ、将来の市営住宅の必要戸数を精査し、用途廃止や民間の住宅利用、また建て替えなど、それぞれの可能性を研究し検討していきたいと考えています。

### 自治会活動について

**問** 市内にある33自治会の中で住民の多い自治会と住民数の少ない自治会では、約29倍の差がある。

また、住民1人が使用できる活動金額は、一番住民が多い自治会と住民が一番少ない自治会では使用できる活動金額に約8倍の格差がある。住民1人当たりの格差が余りにも大きく広がっている現状であり、見直す必要があると思うがどうか。

**答** 市自治会活動分の均等割と世帯・人口割の配分については、役員手当分を除いた配分予算のうち、5割を均等割に、残り5割を世帯数や人口に応じ案分する世帯人口割分として算定しています。

一括交付金の創設に当たっては、均等割の配分を4割から5割に引き上げた経緯があり、これは人口等にかかわらず基本的な経費は当然必要で、人口数の大小だけでははかることはできない必要経費があることを勘案し、配分の見直しを決定したものです。

今後、交付金制度の充実と自治会の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

### タブレット教育について

**問** 文部科学省有識者会議において、次期学習指導要領がス

タートする2020年度から全国の小・中学校、高校でタブレット端末などを使ったデジタル教科書を導入することが望ましいとする中間報告が大筋でまとめられたとの報道があった。県内では、松野町教育委員会がいち早く町の独自予算で小・中学校全てにタブレット端末を導入されている。本市としても、タブレット型パソコンを導入すべき時期になっていると思うが、まずは小学校と中学校が同じ校区となる学校をモデル校に指定して、導入してはどうか。

**答** 大洲市教育委員会では、ICT環境の整備や教員のICT活用指導力の向上に関する取り組みを計画的かつ段階的に進めています。今後ICTを活用した教育を推進していく中で、タブレット端末等を有効に活用する方法について検討していく予定です。

そこで、モデル校として適切な学校を選定し、その検証結果をもとに本市の小・中学校全体に効果的なタブレットの導入を検討していきたいと考えています。

## 村上 松平 議員



### (一括質問方式)

- ①災害時要配慮者の支援対策のうち名簿等の情報活用
- ②消防用ホースの更新計画
- ③医師不足に対する市の取り組み
- ④農業の担い手支援

### 災害時要配慮者の支援対策のうち名簿等の情報活用について

**問** 要配慮者の名簿及び要配慮者ごとの避難支援プランについて

では、地域での災害対応、避難支援活動を行う消防団員に対し情報提供されていない状況であるが、現在の状況と今後の要配慮者の情報

提供、活用について、どのような考えを持ち、どのようにしているのか。

**答**

要支援者名簿については、個人情報保護法の観点から事前の情報提供には慎重な取り扱いが求められ、自主防災組織だけでなく、警察、消防の行政関係者にも情報提供が図れていないのが現状です。

しかし、一度大規模災害が発生すると地域で速やかな救助活動、避難支援が重要となりますので、事前に名簿情報を自主防災組織などの支援関係者に提供する仕組みと対象者の救助支援対策を講じる体制構築が必要であると考えています。

このような現状を踏まえ、現在新たな条例及び要綱を整備し、平常時から要支援者名簿を地域の支援関係者に提供できるよう、関係機関と検討協議を進めています。

### 医師不足に対する市の取り組みについて

**問**

長引く不況により学生の就職の希望先は、国家資格を有する医療系専門職に人気が高まっているようだが、本市もこの傾向が強く、平成27年度の県立大洲高等

学校の受験生を見たとき、81名が医療系の大学等を受け、合格している。しかし、一方で人気の高さと裏腹に医療系専門職、特に医師の数は地方で不足している状況である。

そこで、愛媛県が取り組むべき地保健医療計画の中に、奨学金制度があるが、私は県任せの受け身体制ではなく、奨学金制度を大洲市独自で設けて積極的に医療関係の人材を確保していくよう取り組みべきだと思っているが、市の見解を伺いたい。

**答**

奨学金制度の創設については、地域に必要な診療科目や指導医の在籍状況、また他自治体との制度の競合による奨学生の確保など、調整しなければならぬ課題も多くあります。このため、まずは県の制度による効果を見きわめるとともに、奨学金制度の創設については、市民の皆様の安心した生活を確保するための地域における医師不足等の解消を図る対策として、引き続き検討していきたいと考えています。

### 農業の担い手支援について

**問**

農業を取り巻く情勢は、TPP交渉の大筋合意により大

く変わろうとしており、特に中山間地域を多く抱える本市には、死活問題となりかねない、大変憂慮すべきことだと思われる。

このような中、国や県の支援策に該当しない事業を機動的かつタイムリーに支援できるような制度を創設するつもりはないか。

**答**

現在、愛媛たいき農業協同組合において、第4次農業振興計画を策定中であるとお聞きしていますので、その内容を参考にさせていただきながら、同農協を初め、その他関係機関と支援策の検討や情報交換などを含めた事務レベルでの勉強会を定期的に開催したいと考えており、まずは国、県事業の補完的な役割を果たせるような事業の調査、検討を行う所存です。

今後においては、基幹産業である農業の振興を推進し、地域農業の維持、活性化、とりわけ担い手の経営改善に寄与するような施策を構築するために、認定農業者の確保、育成を含め第1次産業の発展を図っていく上で、より効果的に機能し得る制度の創設を検討していきたいと考えています。

# 委員会審査

6月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

## 総務企画委員会

委員長 中野寛之

◆移住・定住支援事業について

**問** 移住・定住するには仕事、働く場所の確保が一番大切である。農業関係に従事している例を報道等で見聞きすることがあるが、当市の現状と今後の見込みについて。

**答** 総合戦略策定時に委員から頂いたご意見、ご提言や、先進地で行われている様々な施策を参考とし、現在、検討を行っているところである。一番重要となる仕事についても、南予の先進地では第1次産業が中心となっているところが多く、本市においても同様になると思う。担当の部署とも連携を取りながら様々な支援策を検討していきたい。

◆電子計算費の地域公共通

施設整備事業について

**問** 市内の公衆無線LANの整備状況について。

**答** 平成25年度に、県と市町の連携事業として通信事業者と協定を結び、大洲と長浜地区の庁舎及び避難所の一部、計45カ所の整備を行い、平成27年度には8カ所にアクセスポイントを設置した。今回補正で計上した事業により、更に28カ所の避難所等への整備が行えることから、計81カ所で公衆無線LANが整備済みとなる。

**問** 防災面では、避難所への公衆無線LANの整備は重要であるが、観光面においても早急な整備が必要であると考え。今後の整備方針はどのようなものか。

**答** まずは避難所への整備を優先して行う方針であり、引き続き補助事業を活用して整備を進めていきたい。観光面では、指定管

理者が管理する観光施設等6カ所において市の負担でWiFiサービスを実施している。また、「えひめFree WiFiプロジェクト」の参画事業者には、民間事業者への働きかけを要請している。観光拠点への整備については、今後、担当課と効果的な整備方法の協議を進めるとともに、補助事業を活用した整備について検討を行っている。

**意見** 観光客の情報収集・情報発信において公衆無線LANは大変重要である。観光施設は点による整備ではなく面による整備が必要であり、より多くの観光客の方に満足いただけるような環境整備が図れるよう、スピード感を持った取り組みを求める。

◆避難対策支援強化事業について

**問** 整備の内容と整備状況について。

**答** 今回整備する予定の26施設については、地域が既に所有している資機材との重複を避けるよう調整し、備蓄倉庫14基、発電機

避難対策のための資機材整備を予定している学校施設（肱川中学校）



24台、投光器51台、簡易トイレ76セットの整備を行う計画である。整備状況については、平成26年度に17カ所と平成27年度に28カ所の整備が完了している。

◆請願第42号 「安保法」の廃止を求める意見書提出についての請願

**意見1** この安保法は憲法違反である。安全保障法制を一旦白紙に戻し、もう一度きちんと整理して審議をし直すべきであると考え、採択するべきである。

る。  
**意見2** この請願には、日本が戦争する国へと歩もうとするという文言があるが、そもそも、この法案は自分たちの国と国際社会の安全と平和を願い成立したものであり、請願の趣旨に賛同することはできないので、不採択とすべきである。

審査結果 不採択

◆請願第43号 伊方原子力発電所3号機の耐震安全性審査の見直しと再稼動に関する住民説明会を求める請願

**意見1** 先日、基準地震動の計算式が誤っている可能性があると重大な報道があった。また、熊本地震により新たな知見も発生したと思う。将来に禍根を残すことのないよう、今決断しなければならぬ。この請願をぜひ採択するべきである。  
**意見2** 誰しも原発はない方がよいのはわかっているが、今は代替エネルギーがない。エネルギーの安定供給や地球温暖化への影響等を考えると、代替エネル

ギーが確立されるまでは原発に頼らざるを得ないと考え、現段階では不採択とすべきである。

**意見3** この請願内容の全てに賛同しているわけではないが、当市が30キロ圏内に位置していることを考えると、とにかく市民のことを一番に考えなくてはならない。原発が危険なのは間違いない。住民説明会を開催し、30キロ圏内の住民の意見も聞いてほしい。今回の熊本地震を受け、もう一度考えることが必要ではないかと思うので、採択すべきである。

**意見4** 基準地震動は地質や地層によって全く違う。伊方原子力発電所3号機は硬い岩盤の上に立地しているため、基準地震動は小さくなる。さらに、原子力規制委員会が定めた審査基準を上回る、1,000ガルにも耐えられるような対策がとられている。四国電力には今後も更なる安全対策を進め、新たな問題点が発生すればその都度解決していただきたいが、現時点では、専門家である原子力規制委員会が大丈夫であると

判断されていることを考えると、この請願は不採択とすべきである。

審査結果 不採択

### 厚生文教委員会

委員長 二宮 淳

◆大洲市国民健康保険税条例の一部改正について

**説明** 現行の税率では給付費等の財源不足が見込まれることから、国民健康保険財政の安定確保と被保険者の負担の公平を図るため税率の改正を行うもの。

**問** 税率の引き上げは今回で3年連続となるが、その間の被保険者1人当たりの負担増はどのくらいになっているのか。

**答** 平成25年度決算での被保険者1人当たりの保険料の平均年額は9万1,213円となっており、また本年度の平均年額を9万8,932円と見込んでいることから、3年間で7,719円、8・5%の増となっている。

**問** 国保税の徴収率の状況について。

**答** 平成27年度決算における徴収率は、現年度課

税分は92・56%、前年度比0・16%の増、滞納繰越分は21・05%、前年度比0・44%の増となっており、現年度課税分と滞納繰越分を合わせた徴収率は77・65%、前年度比0・13%の増となっている。

**問** 財源確保への対策について。

**答** 徴収率の向上に加え、ジェネリック医薬品が使用可能な方に対し勧奨通知を出すなど歳出の抑制にも努めている。

**意見** 厳しい状況の中での運営となっている国保財政ではあるが、被保険者に対する保険料の負担が増しており、また、国においては社会保障の財源確保を目的とした消費税の増税も先延ばしとなっていることから、財源確保へのより一層の取り組みを求める。

◆学校防災教育実践モデル地域研究事業について

**説明** 東日本大震災の発生を踏まえ、次世代を担う児童・生徒に対し、発達段階に応じた自助から共助への防災教育を展開し、その成果を県下全域に普及・推進

するとともに、地域の連携により総合的な防災力の強化を図ることを目的に長浜小学校をモデル校として実施するもの。

**問** 地域の連携をどのような形で進めるのか。

**答** 災害の発生において

は、児童・生徒の発達段階や地域の実情を勘案した学校の防災体制の整備が必要である。また、校内の防災体制だけでなく、教育委員会や市との連絡調整、地域の自主防災組織との協力も不可欠であり、特に津波等の災害時には学校外の避難場所及び避難経路の安全確保、休日の対応について

モデル校となる長浜小学校



て公民館や自治会、自主防災組織との連携を図る必要がある。このため、防災マップを作成し、まず関係団体との共通理解を図っていき、避難訓練の共同実施など様々なことを行っていきたい。

**問** 事業の成果をどう生かすのか。

**答** 今回視察を予定している小中学校は長浜地域と同様の地形に位置し、東日本大震災で大きな被害を受けている。これらの学校から実践的な防災体制を学び、まずは長浜小学校における防災体制の見直しを図り、さらにその成果については、市内小中学校への報告、学校防災担当者を対象とした成果発表会を開催することで各小中学校の防災体制の見直しに生かしていきたい。

◆中学校改築事業について

**問** 学校の耐震化事業については、現在急速に進められている状況であるが、事業には多くの費用が必要で地方債も使われている。その資金計画はどのようなになっているのか。

耐震化が進められる大洲北中学校



**答** 耐震化事業は平成33年度完了を目指しているところである。平成30年度、31年度には、この事業により起債の借入額がかなり多くなることが見込まれるが、耐震対策を少しでも早く進めるためにも、その都度事業費や財源の見直しを行いながら進めていきたい。  
**意見** 学校の耐震化は優先度が高く、必要性は理解しているが、現在、学校施設以外の公共施設等総合管理計画も進められているところでもあり、その返済が過度の負担とならないよう資金計画について十分協議していただきたい。

## 産業建設委員会

委員長 福積章男

### ◆うかい観光活性化事業について

**説明** 平成29年に大洲市観光うかいが60周年を迎え、また、第22回全国鵜飼サミットが本市で開催されることから、その開催等に向けて進めているもの。

### 問 補正予算に係る事業の詳細について。

**答** 主な事業としては、来

年開催される全国鵜飼サミットに向け、俳句コンテストを開催することとしており、俳句作品を6月1日から9月30日までの期間で募集しているところである。市内の小中学校を始め、俳句の団体に応募チラシ等を配布し、募集しており、来年2月頃には審査結果を発表し、その表彰については、来年度開催される鵜飼サミットの席上で行いたいと考えている。その他、う小屋の修繕、事務に伴う人件費なども予定している。

**問** 募集の周知方法と俳句コンテストの今後の方針について。

## 答

周知方法については、チラシに加え、観光協会ホームページ及び市広報紙などで募集を呼びかけているところである。

また、今後の方針としては、今のところ今回の全国鵜飼サミットに合わせた事業と考えており、継続して実施する予定とはしていない。しかし、応募状況や、応募者の反応など、状況を見て継続の可能性について検討したいと考えている。

**意見** うかい観光というところで、俳句コンテストの実施もよいことであるが、肱川や屋形船を使ったイベン

来年60周年を迎えるうかい観光



トなども実施し、より一層、うかい観光の活性化に取り組んでいただきたい。

### ◆市営住宅耐震補強事業について

**問** 今後の市営住宅に対する耐震補強などの計画について。

**答** 現在、市営住宅で耐用年数が経過していない

団地は、39団地あり、耐震補強や長寿命化対策の必要性について、調査・検討している。その中で、まずは、鉄筋コンクリート造の建物に絞り込んだ上で、3階以上で1,000平米以上の特定建築物を優先して、計画的に耐震補強などの対策を図っていきたいと考えている。

**問** 耐震補強だけでは、老朽化に対応できないことから、合わせて長寿命化対策を実施する予定はないのか。

**答** 今回の工事は、耐震化と併せて長寿命化も図るよう計画している。今後、耐震工事に合わせて長寿命化対策も図り、効率的に実施していきたいと考えている。

### ◆木造住宅耐震診断事業について

**説明** 木造住宅の耐震化を促進するため、愛媛県建築士会と業務委託契約を締結し、新たに耐震診断技術者派遣制度を導入するもの。

**問** これまでの、木造住宅耐震診断事業の実績と補助額及び派遣制度導入の経緯について。

**答** 平成17年度から平成27年度で、25件の耐震診断を実施しており、現在の補助額については、4万円を限度に費用の3分の2の補助である。

また、派遣制度導入の経緯については、これまで、導入については、当市の建築士会と協議してきたところであるが、派遣制度に対する認識や費用などの面から、導入は見送っていた。しかし、今回、熊本地震が発生し、問い合わせも多くなったことに加え、派遣制度に対する業者の理解も徐々に得られていることから、より使いやすい派遣制度導入に踏み切ったところである。

## 総務企画委員会

(平成28年5月11日～13日)

### 北海道函館市

#### ○情報化社会対策について

近年増加している外国人観光客などへの情報発信などに対応するため進められている函館市Free-Wi-Fi環境整備事業について調査

### 青森県むつ市

#### ○防災対策について

『むつ市国土強靱化地域計画』や原子力防災について調査

#### ○定住促進対策について

人口減少克服の観点から「地域連携による経済・生活圏の形成」のための主要な施策として取り組まれている定住自立圏構想について調査

### 青森県青森市

#### ○人口減少対策、少子化対策について

青森市は、県庁所在地では人口減少率が全国でワースト1位となっていることから、様々な対策・施策が必要となっている。これらの取り組み等について調査



北海道函館市役所



青森県むつ市役所



青森県青森市役所

## 厚生文教委員会

(平成28年5月17日～19日)

### 北海道釧路市

#### ○生活保護自立支援プログラムについて

釧路市は、生活保護率が高いことから、生活保護者の自立にむけ各種支援を実施されている。その様々な支援・取り組み等について調査

### 北海道帯広市

#### ○幼保小中連携「帯広市エリア・ファミリー構想」について

中学校区を1つのエリアとして考え、学校、家庭、地域社会の連携協力、教育・子育てに当たる様々な機関のネットワークをつくり、エリアごとの教育課題の共有・解決を目指す取り組みである「帯広市エリア・ファミリー構想」について調査

### 北海道江別市

#### ○子育てひろば事業について

商業施設内に設置された子育てひろばについて調査



北海道釧路市役所



北海道帯広市役所



子育てひろば(江別市)

## 常任委員会行政視察報告

### 産業建設委員会

(平成28年5月17日～19日)

#### 福島県郡山市

##### ○シティプロモーション事業について

市民、事業者、行政等によるオール郡山の体制で本市の知名度や認知度の向上を目指すとともに、地域の活性化のため、さらには本市の飛躍のためにもさまざまな魅力ある資源を全国に発信するための取り組みについて調査

#### 福島県(東京電力福島第一原子力発電所等)

##### ○原発施設及び周辺設備等の復興・復旧状況について

福島第一原発事故から5年が経過し、今なお復旧・復興に努められている、福島第一原発及び周辺施設の現状等について調査

#### 福島県福島市

##### ○あらかわクリーンセンターについて

廃棄物を活用した発電設備及び施設の概要等について調査

震災当時から放置されている建物(福島第一原発周辺)



汚染水貯蔵タンク(福島第一原発)



あらかわクリーンセンター(福島市)



## 市議会からのお知らせ

### インターネット録画配信

市議会では、議会の傍聴に來られない市民の皆様のご利便性を図るとともに、市民の皆様にご議会情報を迅速に広く発信し、開かれた議会を目指すことを目的に、動画共有サービス「You Tube」の動画サイトを利用して、本会議のインターネット録画配信を実施しています。市公式ホームページ(アドレスは、表紙に記載)からご覧いただけますので、ぜひご視聴ください。



QRコードを作成しました。  
携帯電話のQRコード読み取り機能を利用して、アクセスすることができます。

### 議会を傍聴しませんか

議会開会中は、市役所庁舎5階傍聴席で本会議を傍聴できます。お気軽にお越しください。

また、各支所(長浜、肱川、河辺)において、本会議当日、生中継を実施しております。



傍聴席(議場側から)



傍聴席からの眺め

## 議会日誌

### 《3月》

- 22日・大洲市総合計画審議会及び大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議
- 23日・大洲市土地開発公社理事会
- 〃・八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会
- 24日・中村修二博士ノーベル物理学賞受賞記念式典
- 25日・一部事務組合議会定例会（3議会）
- 27日・大和小学校閉校記念式典
- 29日・議会改革調査特別委員会
- 〃・大洲市社会福祉協議会理事会

### 《4月》

- 6日・愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会大洲市実行委員会
- 12日・愛媛県市議会議長会春季定期総会（今治市）
- 19日・議会改革調査特別委員会

### 《5月》

- 26日・愛媛県市長会春期会議
- 〃・四国市議会議長会定期総会（松山市）

- 9日・肱川流域総合整備推進協議会総会
- 10日・議会運営委員会
- 11～13日・総務企画委員会行政視察（函館市・むつ市・青森市）
- 14日・一般国道197号松柏トンネル建設工事起工式（八幡浜市）
- 17～19日・厚生文教委員会行政視察（釧路市・帯広市・江別市）
- 〃・産業建設委員会行政視察（郡山市・榑葉町・大熊町・双葉町・福島市）
- 23日・四国西南サミット（宇和島市）
- 24日・大洲市土地開発公社理事会
- 25日・主要地方道小田河辺大洲線・主要地方道内子河辺野村線整備促進期成同盟会定期総会
- 〃・国道197号愛媛県側整備促進期成同盟会定期総会
- 〃・国道441号愛媛県

### 《6月》

- 6～21日・第2回定例会
- 27日・愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会理事会・総会（伊予市）
- 30日・議会運営委員会
- 31日・全国市議会議長会定期総会（東京都）

## 編集後記

今年も暑い夏となりました。海水浴やキャンプ、さらには、ポケモンGOと外出する機会も多いのではないのでしょうか。こまめな水分補給を行うなど、体調管理には十分お気を付けください。

さて、このたび大洲の観光名所の一つである「臥龍山荘」が、国の重要文化財に指定されました。臥龍山荘は、肱川流域随一の景勝地と言われる臥龍淵に建てられており、その数寄を凝らした造りは訪れる人を魅了してくれそうです。また、山荘を覆つ木々は、肱川から吹く風を涼風へと変え、夏でも涼しさを感じさせてくれます。この夏は臥龍山荘で自然を感じられてみてはいかがでしょうか。

「臥龍山荘」3棟が国の重要文化財に指定されました。

（写真は、不老庵）

